



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	7,703	△15.9	1,212	△0.5	1,025	20.7
28年3月期中間期	9,169	6.3	1,218	△48.2	849	△55.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △781百万円 (—%) 28年3月期中間期 △855百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	4.46	—	—	—
28年3月期中間期	3.69	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	769,410	—	31,813	—	4.1	—
28年3月期	778,029	—	33,058	—	4.2	—

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 31,631百万円 28年3月期 32,867百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計—中間期末(期末)非支配株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,700	△18.1	1,900	△43.0	1,600	△40.4	6.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	230,000,000 株	28年3月期	230,000,000 株
29年3月期中間期	211,797 株	28年3月期	209,141 株
29年3月期中間期	229,789,803 株	28年3月期中間期	229,798,442 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	6,838	△16.7	1,130	10.3	950	48.5
28年3月期中間期	8,216	7.2	1,024	△53.9	639	△64.6

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	4.13	
28年3月期中間期	2.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	766,825		30,503		3.9	
28年3月期	775,259		31,821		4.1	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 30,503百万円 28年3月期 31,821百万円

(注)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△19.3	1,800	△39.8	1,500	△36.0	6.52

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(3) 追加情報	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
中間連結損益計算書	P. 5
中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

○平成 28 年度中間期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さがあり、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、消費者マインドは緩やかに改善しており、個人消費の低迷は底打ちしつつあります。一方で海外経済の影響等に伴う円高や株安等の下振れ要因により、依然として先行きの不透明感があります。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、復興関連需要による公共投資や住宅投資が堅調に推移しており、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が持ち直しつつある中、生産活動の一部に弱い動きが続いているものの、全体としては緩やかに回復しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 1,465 百万円減少し、7,703 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同期比 1,459 百万円減少し、6,491 百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(主に保有投資信託の解約損)及び不良債権処理費用が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同期比 6 百万円減少し、1,212 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 176 百万円増加し、1,025 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 8,618 百万円減少し、769,410 百万円となりました。純資産は、同 1,245 百万円減少し、31,813 百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比 10,399 百万円増加し、722,528 百万円となりました。これは主に、公金預金及び法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 5,261 百万円増加し、500,137 百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出金及び個人ローンを中心とした消費者ローンの増加によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 35,394 百万円減少し、126,212 百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期の業績予想につきましては、有価証券運用損益が当初予想を下回る見通しになることを主因に、平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	15,700	2,800	2,500
今回修正予想(B)	14,700	1,900	1,600
増減額(B-A)	△1,000	△900	△900
増減率(%)	△6.3	△32.1	△36.0

個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	13,700	2,600	2,300
今回修正予想(B)	12,900	1,800	1,500
増減額(B-A)	△800	△800	△800
増減率(%)	△5.8	△30.7	△34.7

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	89,867	115,239
コールローン及び買入手形	10,000	8,000
商品有価証券	78	86
金銭の信託	3,127	3,232
有価証券	161,607	126,212
貸出金	494,876	500,137
外国為替	299	222
リース債権及びリース投資資産	2,976	2,986
その他資産	6,339	4,016
有形固定資産	10,991	10,862
無形固定資産	484	409
繰延税金資産	1,319	1,642
支払承諾見返	469	433
貸倒引当金	△4,408	△4,071
資産の部合計	778,029	769,410
負債の部		
預金	671,922	678,808
譲渡性預金	40,206	43,720
借入金	23,325	6,495
社債	3,000	3,000
その他負債	2,687	1,850
賞与引当金	199	197
退職給付に係る負債	1,911	1,931
役員退職慰労引当金	15	-
睡眠預金払戻損失引当金	148	141
利息返還損失引当金	5	2
再評価に係る繰延税金負債	702	702
負ののれん	377	314
支払承諾	469	433
負債の部合計	744,970	737,597
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,901	12,465
自己株式	△17	△18
株主資本合計	31,240	31,803
その他有価証券評価差額金	1,106	△701
土地再評価差額金	674	674
退職給付に係る調整累計額	△154	△145
その他の包括利益累計額合計	1,626	△172
非支配株主持分	191	182
純資産の部合計	33,058	31,813
負債及び純資産の部合計	778,029	769,410

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	9,169	7,703
資金運用収益	5,196	4,245
(うち貸出金利息)	3,618	3,403
(うち有価証券利息配当金)	1,554	815
役務取引等収益	993	884
その他業務収益	755	944
その他経常収益	2,223	1,629
経常費用	7,950	6,491
資金調達費用	252	195
(うち預金利息)	196	147
役務取引等費用	563	588
その他業務費用	1,432	454
営業経費	4,606	4,423
その他経常費用	1,095	829
経常利益	1,218	1,212
特別利益	56	3
固定資産処分益	1	0
段階取得に係る差益	55	-
その他の特別利益	-	3
特別損失	107	2
固定資産処分損	52	2
減損損失	55	-
税金等調整前中間純利益	1,167	1,214
法人税、住民税及び事業税	171	129
法人税等調整額	159	66
法人税等合計	331	196
中間純利益	836	1,017
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	849	1,025

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	836	1,017
その他の包括利益	△1,692	△1,798
その他有価証券評価差額金	△1,695	△1,807
退職給付に係る調整額	3	8
中間包括利益	△855	△781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△842	△773
非支配株主に係る中間包括利益	△13	△8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する中間純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	520	△0	519
当中間期末残高	18,127	1,228	10,063	△17	29,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当中間期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する中間純利益						849
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,638
当中間期変動額合計	△1,695	△15	3	△1,707	68	△1,118
当中間期末残高	1,902	637	△78	2,461	185	32,049

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当中間期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する中間純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				△0	△0
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	563	△0	563
当中間期末残高	18,127	1,228	12,465	△18	31,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する中間純利益						1,025
自己株式の取得						△0
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,807	—	8	△1,798	△8	△1,807
当中間期変動額合計	△1,807	—	8	△1,798	△9	△1,245
当中間期末残高	△701	674	△145	△172	182	31,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	89,582	115,163
コールローン	10,000	8,000
商品有価証券	78	86
金銭の信託	3,127	3,232
有価証券	162,195	126,800
貸出金	496,407	501,445
外国為替	299	222
その他資産	4,449	2,290
その他の資産	4,449	2,290
有形固定資産	10,926	10,801
無形固定資産	459	389
繰延税金資産	1,241	1,565
支払承諾見返	469	433
貸倒引当金	△3,976	△3,606
資産の部合計	775,259	766,825
負債の部		
預金	672,366	679,516
譲渡性預金	40,206	43,720
借入金	22,600	5,600
社債	3,000	3,000
その他負債	2,104	1,344
未払法人税等	22	120
資産除去債務	34	34
その他の負債	2,047	1,189
賞与引当金	180	177
退職給付引当金	1,653	1,685
役員退職慰労引当金	7	-
睡眠預金払戻損失引当金	148	141
再評価に係る繰延税金負債	702	702
支払承諾	469	433
負債の部合計	743,438	736,321
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	10,701	11,191
利益準備金	230	322
その他利益剰余金	10,471	10,869
別途積立金	5,500	7,500
繰越利益剰余金	4,971	3,369
自己株式	△17	△18
株主資本合計	30,039	30,530
その他有価証券評価差額金	1,106	△701
土地再評価差額金	674	674
評価・換算差額等合計	1,781	△26
純資産の部合計	31,821	30,503
負債及び純資産の部合計	775,259	766,825

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	8,216	6,838
資金運用収益	5,202	4,243
(うち貸出金利息)	3,621	3,399
(うち有価証券利息配当金)	1,557	817
役務取引等収益	991	880
その他業務収益	755	944
その他経常収益	1,267	769
経常費用	7,191	5,707
資金調達費用	254	190
(うち預金利息)	196	147
役務取引等費用	574	593
その他業務費用	1,432	468
営業経費	4,514	4,372
その他経常費用	416	82
経常利益	1,024	1,130
特別利益	1	3
特別損失	107	2
税引前中間純利益	918	1,132
法人税、住民税及び事業税	171	112
法人税等調整額	107	70
法人税等合計	278	182
中間純利益	639	950

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当中間期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
中間純利益						639	639
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△2,758	310
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	3,265	8,995

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当中間期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		639				639
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,695	△15	△1,710	△1,710
当中間期変動額合計	△0	309	△1,695	△15	△1,710	△1,400
当中間期末残高	△17	28,334	1,902	637	2,540	30,874

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当中間期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						950	950
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,601	490
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,369	11,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当中間期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		950				950
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,807	—	△1,807	△1,807
当中間期変動額合計	△0	490	△1,807	—	△1,807	△1,317
当中間期末残高	△18	30,530	△701	674	△26	30,503

**平成 28 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成28年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	—————	2
2. 業務純益	【単体】	—————	4
3. 利鞘	【単体】	—————	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	—————	5
5. 有価証券の評価損益	【単体】	—————	5
6. ROE	【単体】	—————	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	—————	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	—————	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	—————	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	—————	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	—————	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	—————	11

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業務粗利益	4,816	126	4,689
(除く国債等債券損益)	4,684	△688	5,372
資金利益	4,053	△895	4,948
役務取引等利益	286	△130	417
その他業務利益	475	1,152	△676
(うち国債等債券損益)	131	814	△683
経費 (除く臨時処理分)	4,372	△142	4,514
人件費	2,027	△78	2,105
物件費	2,018	△66	2,084
税金	326	1	324
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	443	269	174
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	312	△545	857
一般貸倒引当金繰入額①	—	89	△89
業務純益	443	180	263
うち国債等債券損益	131	814	△683
臨時損益	687	△74	761
うち不良債権処理額 ②	50	△376	426
貸出金償却	50	33	17
個別貸倒引当金繰入額	—	△382	382
債権売却損等	0	△27	27
(貸倒償却引当費用 ①+②)	50	△287	337
うち株式等関係損益	152	△616	769
株式等売却益	162	△634	797
株式等売却損	9	△18	27
うち貸倒引当金戻入益 ③	237	237	—
うち償却債権取立益	156	21	135
うちその他臨時損益	190	△92	283
経常利益	1,130	105	1,024
特別損益	1	107	△106
うち固定資産処分損益	△1	49	△50
固定資産処分益	0	△1	1
固定資産処分損	2	△50	52
うち減損損失	—	△55	55
税引前中間純利益	1,132	213	918
法人税、住民税及び事業税	112	△58	171
法人税等調整額	70	△37	107
法人税等合計	182	△96	278
中間純利益	950	310	639
与信関連費用 (①+②-③)	△187	△525	337

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連結粗利益	4,836	140	4,696
資金利益	4,050	△893	4,943
役務取引等利益	296	△133	429
その他業務利益	490	1,167	△676
営業経費	4,423	△183	4,606
貸倒償却引当費用 ①	51	△215	267
貸出金償却	51	33	17
個別貸倒引当金繰入額	—	△385	385
一般貸倒引当金繰入額	—	163	△163
債権売却損	—	△27	27
株式等関係損益	152	△616	769
持分法による投資損益	—	△38	38
その他	698	110	587
貸倒引当金戻入益 ②	203	203	—
経常利益	1,212	△6	1,218
特別損益	1	52	△51
税金等調整前中間純利益	1,214	46	1,167
法人税、住民税及び事業税	129	△41	171
法人税等調整額	66	△92	159
法人税等合計	196	△134	331
中間純利益	1,017	180	836
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△8	4	△13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,025	176	849
与信関連費用 ①－②	△152	△419	267

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
実質業務純益	443	269	174
職員一人当たり（千円）	806	501	305
コア業務純益	312	△545	857
職員一人当たり（千円）	567	△934	1,502
業務純益	443	180	263
職員一人当たり（千円）	806	345	461

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.17	△0.22	1.39
貸出金利回	1.38	△0.16	1.54
有価証券利回	1.07	△0.28	1.35
資金調達原価 (B)	1.23	△0.06	1.29
預金等利回	0.04	△0.02	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.06	△0.16	0.10

(2)国内業務部門

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.15	△0.22	1.37
貸出金利回	1.38	△0.16	1.54
有価証券利回	1.05	△0.28	1.33
資金調達原価 (B)	1.23	△0.05	1.28
預金等利回	0.04	△0.02	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.08	△0.17	0.09

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	131	814	△683
売却益	597	△151	749
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	451	△981	1,432
償却	14	14	—
株式等損益（3勘定戻）	152	△616	769
売却益	162	△634	797
売却損	9	△18	27
償却	0	0	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	342	18	417	75	323	420	97
子会社・関連会社	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△701	△2,201	1,061	1,762	1,499	2,305	806
株式	235	△307	359	123	543	613	70
債券	441	△596	441	0	1,037	1,039	1
その他	△1,378	△1,297	260	1,638	△81	652	733
合計	△359	△2,182	1,478	1,837	1,823	2,726	903
株式	235	△307	359	123	543	613	70
債券	707	△557	783	75	1,265	1,364	99
その他	△1,302	△1,317	336	1,638	14	748	733

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
実質業務純益ベース	2.84	1.74	1.10
コア業務純益ベース	1.99	△3.42	5.41
業務純益ベース	2.84	1.18	1.66
中間純利益ベース	6.08	2.04	4.04

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.81%	0.46%	10.35%
(2) 自己資本の額	34,579	854	33,724
(3) リスクアセットの額	319,762	△5,877	325,639
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,790	△235	13,025

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.14%	0.49%	10.65%
(2) 自己資本の額	35,940	935	35,005
(3) リスクアセットの額	322,519	△5,861	328,381
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,900	△234	13,135

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
預金（末残）	679,516	7,150	495	672,366	679,021
預金（末残、譲渡性預金を含む）	723,236	10,664	△3,754	712,572	726,991
貸出金（末残）	501,445	5,038	34,886	496,407	466,559
	28年9月期		27年9月期比	28年3月期	27年9月期
	28年3月期比	27年9月期比			
預金（平残）	674,475	3,056	7,735	671,418	666,739
預金（平残、譲渡性預金を含む）	712,643	△5,236	103	717,880	712,539
貸出金（平残）	491,616	25,679	25,616	465,936	466,000

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
投資信託	44,181	△3,676	△3,289	47,858	47,471
公共債	4,552	79	32	4,472	4,520
保険	36,984	△478	△766	37,462	37,751
合計	85,718	△4,075	△4,024	89,793	89,742

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
住宅ローン残高	140,417	1,450	399	138,966	140,017
その他ローン残高	23,441	3,393	6,662	20,047	16,779
合計	163,858	4,844	7,061	159,014	156,797

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
中小企業等貸出残高	348,948	2,309	8,765	346,639	340,183
中小企業等貸出比率	69.58	△0.24	△3.33	69.82	72.91

(5)業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
製造業	31,140	△459	341	31,599	30,799
農業、林業	2,679	1,386	1,652	1,293	1,027
漁業	399	△64	68	463	331
鉱業、採石業、砂利採取業	315	3	△35	312	350
建設業	26,745	△1,005	2,873	27,750	23,872
電気・ガス・熱供給・水道業	2,201	△327	△209	2,528	2,410
情報通信業	1,913	△269	14	2,182	1,899
運輸業、郵便業	13,232	305	472	12,927	12,760
卸売業、小売業	35,170	660	△186	34,510	35,356
金融業、保険業	6,971	△1,993	△647	8,964	7,618
不動産業、物品賃貸業	46,703	△813	△3,642	47,516	50,345
その他の各種サービス業	42,249	△1,728	△1,492	43,977	43,741
国・地方公共団体	121,034	4,986	29,243	116,048	91,791
その他	170,685	4,359	6,435	166,326	164,250
合計	501,445	5,038	34,886	496,407	466,559

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
製造業	1,198	△0	△186	1,198	1,384
農業、林業	7	△0	△0	7	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△0	—	0
建設業	809	△40	△44	849	853
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	35	△0	△1	35	36
運輸業、郵便業	310	△42	△53	352	363
卸売業、小売業	1,250	△79	△216	1,329	1,466
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,429	8	△299	1,421	1,728
その他の各種サービス業	3,486	△374	△811	3,860	4,297
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,496	△69	△193	1,565	1,689
合計	10,024	△596	△1,804	10,620	11,828

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	3,606	△370	3,976	4,564
一般貸倒引当金	678	△121	799	1,701
個別貸倒引当金	2,928	△249	3,177	2,863

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	4,071	△337	4,408	5,056
一般貸倒引当金	693	△112	806	1,708
個別貸倒引当金	3,377	△224	3,602	3,347

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	403	97	116	306	287
	延滞債権	9,400	△637	△1,193	10,037	10,593
	3ヶ月以上延滞債権	2	2	△83	-	85
	貸出条件緩和債権	217	△60	△644	277	861
	合計	10,024	△596	△1,804	10,620	11,828

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	501,445	5,038	34,886	496,407	466,559
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.02	0.02	0.06	0.06
	延滞債権	1.87	△0.15	△0.40	2.02	2.27
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.01	-	0.01
	貸出条件緩和債権	0.04	△0.01	△0.14	0.05	0.18
	合計	1.99	△0.14	△0.54	2.13	2.53

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	403	97	116	306	287
	延滞債権	9,423	△630	△1,186	10,053	10,609
	3ヶ月以上延滞債権	2	2	△83	-	85
	貸出条件緩和債権	217	△60	△644	277	861
	合計	10,046	△591	△1,799	10,637	11,845

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	(A)	10,024	△596	△1,804	10,620	11,828
貸倒引当金	(B)	3,606	△370	△958	3,976	4,564
引当率	(B) / (A)	35.97	△1.46	△2.61	37.43	38.58

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,410	△85	△214	3,495	3,624
危険債権		6,423	△461	△868	6,884	7,291
要管理債権		219	△58	△728	277	947
小計	(A)	10,053	△604	△1,810	10,657	11,863
正常債権		494,582	5,351	36,380	489,231	458,202
合計(総与信)	(B)	504,636	4,747	34,570	499,889	470,066

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	1.99	△0.14	△0.53	2.13	2.52
-------------------------	------	-------	-------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成28年9月末現在

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 4	1	1		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 34	21	12	100%
実質破綻先 30	5	12		11	100%				
破綻懸念先 64	17	18	28		41.634%	危険債権 64	35	12	75.2%
要 注 意 先	要管理先 15	3	12		9.615%	要管理債権 2	0	0	46.8%
	要管理先 以外の 要 注 意 先 375	183	192		0.304%	<小計100>	<57>	<25>	<83.0%>
正常先 4,533	4,533				0.037%	正常債権 4,945			
<合計5,022>						<合計5,046>			

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示